



## 2020年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年2月13日

上場会社名 アイコム株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6820 URL http://www.icom.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 播磨 正隆  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 植畑 敬一 TEL 06-6793-5301  
 四半期報告書提出予定日 2020年2月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無  
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年3月期第3四半期の連結業績（2019年4月1日～2019年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第3四半期	20,790	10.0	824	6.0	854	△15.7	568	△20.0
2019年3月期第3四半期	18,905	12.3	778	—	1,014	825.1	710	—

(注) 包括利益 2020年3月期第3四半期 526百万円 (△16.6%) 2019年3月期第3四半期 631百万円 (107.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第3四半期	38.38	—
2019年3月期第3四半期	47.95	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第3四半期	60,036	54,894	91.4
2019年3月期	61,063	55,304	90.6

(参考) 自己資本 2020年3月期第3四半期 54,894百万円 2019年3月期 55,304百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	20.00	—	25.00	45.00
2020年3月期	—	25.00	—		
2020年3月期（予想）				25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

### 3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	31,500	6.1	3,130	28.1	3,330	23.0	2,500	27.3	168.72

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期3Q	14,850,000株	2019年3月期	14,850,000株
② 期末自己株式数	2020年3月期3Q	111,063株	2019年3月期	32,938株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年3月期3Q	14,801,410株	2019年3月期3Q	14,817,238株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間は、米中貿易摩擦やブレグジットの先行き不透明感から世界経済は減速基調が継続しました。国内については、中国需要の弱さや原油価格の上昇が関連業種にマイナス影響を与え、消費税率変更の影響もあり成長に陰りが見られました。米国は、製造業を中心に企業活動は鈍化する一方で、雇用・労働環境は良好さを維持しました。欧州では、輸出の伸びが鈍化した影響で製造業の不振が続きましたが、個人消費といった内需は、就業者数の増加、賃金上昇率の加速、金融緩和などを追い風に拡大基調を維持しました。アジア地域では、中国の減速が顕著となり、その影響が地域全体に及びました。

また、当第3四半期連結累計期間に適用した米ドル及びユーロの平均為替レートはそれぞれ108.93円及び121.92円であり、前年同期に比べ米ドルは0.5%、ユーロは5.0%の円高水準で推移しました。

このような状況のもとで、当企業集団は、デジタル化の流れに対応して付加価値の高い製品の開発を進めるとともに、世界の幅広い顧客獲得を目指して新規市場の開拓及び販売ルートの強化に努め、アマチュア用無線通信機器では固定機の新製品が国内外で大きく売上を伸ばし、国内市場ではIP無線機を始め陸上業務用無線通信機器が増収となり、海外市場では、欧州・中南米を中心に増収となりました。

## 〈参考〉地域別売上高

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)		前年同期比 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
国内	6,387	33.8	7,724	37.2	120.9
北米	5,554	29.4	5,691	27.4	102.5
欧州 (EMEA)	2,796	14.8	3,079	14.8	110.1
アジア・オセアニア	3,773	19.9	3,706	17.8	98.2
その他 (含む中南米)	393	2.1	589	2.8	149.6
海外計	12,518	66.2	13,066	62.8	104.4
合計	18,905	100.0	20,790	100.0	110.0

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は207億9千万円（前年同期比10.0%増）、売上総利益は87億2千3百万円（前年同期比4.9%増）となりました。販売費及び一般管理費は人件費や試験研究費等が増加したことにより前年同期に比べ3億5千7百万円増加し78億9千9百万円となりましたが、売上総利益の伸びがこれを上回ったことから、営業利益は8億2千4百万円（前年同期比6.0%増）となりました。為替差損の計上8千7百万円等がありました。経常利益は8億5千4百万円（前年同期比15.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は5億6千8百万円（前年同期比20.0%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

## ① 日本[当社、和歌山アイコム㈱、アイコム情報機器㈱]

国内市場では、アマチュア用無線通信機器の新製品が好評を博し前年同期比で大幅な増収となったほか、陸上業務用無線通信機器もIP無線機やその回線料収入を中心に大きく増収となりました。海外市場では、アマチュア用無線通信機器が新製品効果で増収となり、陸上業務用無線通信機器もアジアでは減収となりましたが欧州で増収となったことから、本セグメントの外部顧客に対する売上高は128億1千7百万円（前年同期比13.5%増）となりました。

利益面では、販売費及び一般管理費の増加により営業利益は5億6千1百万円（前年同期比35.3%減）となりました。

② 北米[Icom America, Inc.、ICOM CANADA HOLDINGS INC.、ICOM DO BRASIL RADIOCOMUNICACAO LTDA.]

陸上業務用無線通信機器は衛星トランシーバーの投入や中南米市場の復調から増収となり、アマチュア用無線通信機器では新製品が高い評価を受け増収となり、海上用無線通信機器も販促効果で増収となったほか、メキシコを中心に中南米市場で全品目が増収となったことから、本セグメントの外部顧客に対する売上高は62億9千9百万円（前年同期比5.4%増）となりました。

利益面では、増収並びに販売費及び一般管理費の削減により営業利益は6千1百万円（前年同期比40.0%増）となりました。

③ ヨーロッパ[Icom (Europe) GmbH、Icom Spain, S.L.]

対ユーロは前年同期に比べ5.0%の円高水準で推移しましたが、アマチュア用無線通信機器が新製品効果により大幅な増収となり、他の品目は前年同期並みに推移したことから、本セグメントの外部顧客に対する売上高は10億円（前年同期比8.4%増）となりました。

利益面では、増収により営業利益は6千7百万円（前年同期比39.1%増）となりました。

④ アジア・オセアニア[Icom (Australia) Pty., Ltd.、Asia Icom Inc.、PURECOM CO., LTD]

主力市場となるオーストラリアにおいて、アマチュア用無線通信機器は新製品効果により大きく増収となったものの、景気の後退により陸上業務用無線通信機器が減収となり、また対豪ドルは前年同期に比べ5.5%の円高水準で推移したことから、本セグメントの外部顧客に対する売上高は6億7千4百万円（前年同期比6.0%減）となりました。

利益面では、減収により営業利益は6千1百万円（前年同期比6.1%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

総資産は前連結会計年度比10億2千6百万円減少し、600億3千6百万円となりました。

主な内訳は、たな卸資産（合計）の増加13億8千2百万円、現金及び預金の増加10億7千3百万円、流動資産のその他の増加8億6千7百万円、有形固定資産の増加1億9千5百万円及び投資その他の資産のその他の増加1億2千7百万円等の増加要因と、受取手形及び売掛金の減少47億4千2百万円等の減少要因によるものであります。

なお、流動資産のその他の増加8億6千7百万円の主な内訳は、信託受益権の増加4億円、未消費税の増加2億4千8百万円及び未収法人税等の増加2億4千4百万円等の増加要因によるものであります。

また、投資その他の資産のその他の増加1億2千7百万円の主な内訳は、長期前払費用の増加2億円及び投資有価証券の増加1億6千万円等の増加要因と、繰延税金資産の減少1億8千6百万円等の減少要因によるものであります。

(負債)

負債合計は前連結会計年度比6億1千6百万円減少し、51億4千2百万円となりました。

主な内訳は、買掛金の増加4億3千5百万円等の増加要因と、未払法人税等の減少5億4千6百万円、賞与引当金の減少3億9千8百万円及び流動負債のその他の減少7千万円等の減少要因によるものであります。

なお、流動負債のその他の減少7千万円の主な内訳は、未払消費税の減少2億8百万円等の減少要因と、未払金の増加1億6千8百万円等の増加要因によるものであります。

(純資産)

純資産合計は前連結会計年度比4億1千万円減少し、548億9千4百万円となりました。

主な内訳は、親会社株主に帰属する四半期純利益による増加5億6千8百万円及びその他有価証券評価差額金の増加3千5百万円等の増加要因と、剰余金の配当による減少7億4千万円、自己株式の取得による減少1億9千5百万円及び為替換算調整勘定の減少6千7百万円等の減少要因によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は90.6%から91.4%に増加いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、海外市場で当初計画より進捗の遅れが見られ、また新型コロナウイルスの影響等のリスクも想定されますが、国内市場は順調に推移しており、第4四半期において年度末需要等も見込めることから、2019年3月期決算短信で公表しました数値から変更はありません。

なお、業績予想の前提となる為替レートにつきましては、当初想定レート（米ドル110円、ユーロ128円）からの変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	25,466	26,539
受取手形及び売掛金	9,187	4,445
商品及び製品	4,887	5,873
仕掛品	109	86
原材料及び貯蔵品	4,327	4,747
その他	2,261	3,129
貸倒引当金	△13	△18
流動資産合計	46,227	44,803
固定資産		
有形固定資産	7,597	7,793
無形固定資産	259	307
投資その他の資産		
その他	7,033	7,160
貸倒引当金	△54	△28
投資その他の資産合計	6,979	7,132
固定資産合計	14,836	15,233
資産合計	61,063	60,036
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,095	1,530
未払法人税等	586	40
賞与引当金	788	389
製品保証引当金	49	36
その他	1,591	1,520
流動負債合計	4,111	3,517
固定負債		
退職給付に係る負債	1,122	1,085
その他	524	538
固定負債合計	1,646	1,624
負債合計	5,758	5,142
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,081	7,081
資本剰余金	10,449	10,449
利益剰余金	37,887	37,715
自己株式	△106	△302
株主資本合計	55,312	54,943
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	33	68
為替換算調整勘定	186	119
退職給付に係る調整累計額	△227	△236
その他の包括利益累計額合計	△7	△48
純資産合計	55,304	54,894
負債純資産合計	61,063	60,036

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	18,905	20,790
売上原価	10,586	12,067
売上総利益	8,319	8,723
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	△2	3
給料及び手当	1,979	1,942
賞与引当金繰入額	47	128
退職給付費用	59	67
試験研究費	2,765	2,929
その他	2,691	2,827
販売費及び一般管理費	7,541	7,899
営業利益	778	824
営業外収益		
受取利息	80	81
受取配当金	11	13
投資有価証券売却益	9	7
為替差益	147	—
その他	175	31
営業外収益合計	423	134
営業外費用		
売上割引	108	0
為替差損	—	87
その他	78	16
営業外費用合計	187	104
経常利益	1,014	854
税金等調整前四半期純利益	1,014	854
法人税等	303	286
四半期純利益	710	568
親会社株主に帰属する四半期純利益	710	568

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	710	568
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△111	35
為替換算調整勘定	37	△67
退職給付に係る調整額	△5	△9
その他の包括利益合計	△79	△41
四半期包括利益	631	526
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	631	526



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。